

市長所信表明

平成26年2月24日

創ることが私に課せられた使命だと考えております。

それでは、二期目の市政を運営するにあたりまして、その基本的な考え方を述べさせていただきます。

私は、これからの4年間、「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、10年、20年後の宮崎市の将来を見据え、しっかりと宮崎市の経営者としての責任を果たしてまいります。

市政運営にあたりましては、第四次宮崎市総合計画後期基本計画に位置づけております「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」を『都市経営の基本方針』として、さらに徹底してまいります。

まず、一つ目の「株式会社宮崎市役所づくり」であります。

厳しい財政状況にあって、新たな行政ニーズに適切に対応し、必要なサービスを提供していくためには、効率的、かつ効果的に行政運営を行っていく必要があります。まず、市民目線で現場をしっかりと把握し、問題や課題の解決に向けて、「ヒト、モノ、カネ」といった経営資源をどこに、どれだけ投資すれば、十分な効果をあげることができるかを見極めて、施策や事業の展開を図ってまいります。

施策等の効果を上げていくためには、行政だけでなく、市民や事業者など、多様な主体が持つ知恵、人材、ノウハウ、資金を有効に活用して、新たな価値を「共に創る」という『共創』の視点が重要となります。本市においても、行政や第1次産業から第3次産業の団体が連携した「みやPEC推進機構」による宮崎市版6次産業化の推進や、地元の出版社とのコラボレーションによる情報誌『いきがいどブック』の発行などの取り組みを行っております。こうした行政と民間とのコラボレーションによって、投資を生み出し、消費や雇用を創出するなど、様々な問題、課題を解決するだけでなく、より地域に活力を与えていくこととなります。

また、行政の機能を強化するために、一般によく言われる「タテ割りの弊害」を打破し、分野横断的な取り組みを通じて異なる産業を掛け合わせた新たな施策を仕掛けるなど、一石二鳥、三鳥となる

取り組みに果敢に挑戦していかなければなりません。

今後とも、「株式会社宮崎市役所づくり」を推進し、市民の所得を向上させ、税収を増やすことで、自律性が高く、安定した行財政基盤を確立してまいります。

二つ目は、「きずな社会づくり」であります。

宮崎市は、これまで行財政基盤の強化を図り、より充実した、質の高い行政サービスを提供するため、市町村合併を行ってまいりました。その結果、自然、歴史、文化など社会的背景の異なる地域で構成された、人材、特産物、史跡など素晴らしい地域資源を有する魅力的な都市へと成長してまいりました。

一方、合併による広域化は、災害対策や公共交通の問題、公共施設のあり方、少子高齢化への取り組みなど、地域ごとに状況が異なる中で、画一的な対応では実態に合わなくなってきております。

そうした状況を踏まえ、多様で質の高い、行政サービスを適切に提供していくためには、地域の特性や実情などを把握しやすく、迅速に対応できる、最も地域住民に身近な行政機関の機能を強化し、地域と連携して、問題や課題の解決に向けて取り組んでいくことが必要であります。

また、現在、合併特例区と20の地域自治区において、地域協議会や地域まちづくり推進委員会等が設置され、地域の課題を解決するため、一生懸命、地域活動等が行われており、地域の皆様が主体的にまちづくりに参加し、地域課題の解決に向けた取り組みをさらに進めていくことが重要となります。

今後は、地域の自主性、自律性を高めるため、市全体や各地域を経営する視点を持って、地域住民に身近な行政機関と本庁の役割分担を見直すとともに、市民、事業者、行政が連携し、地域の実情に合った自治の仕組みを確立するなど、都市内分権の推進を図ってまいります。

これにより、市民一人一人が主体的にまちづくりに参加し、地域課題の解決に向けた活動が拡充され、地域のつながりを大切にした

「きずな社会づくり」につながっていくものと確信しております。

三つ目が「元気なみやぎづくり」であります。

一期目の就任当初から口蹄疫をはじめ様々な災禍に見舞われ、あらゆる産業が甚大な影響を受けましたので、地域経済を復興し、更に発展させることが大きな命題の一つでございました。

現在、本市の経済状況は、安倍政権が進める「アベノミクス」の経済政策により、景気回復の兆しは見られるものの、実感としては乏しく、地域経済を押し上げるまでには至っていないと感じております。また、4月からの消費税増税やT P P問題などの不安要素、燃料費の高止まり、グローバル化の進展による企業の海外進出など、地域経済へのマイナス要因もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このため、私は、これまで以上に持続的、かつ自律的な地域経済の確立を目指し、様々な施策を積極的に進めていかなければならないと考えております。

まずは、宮崎の強みである「食」「スポーツ」「神話」「花」といった資源を有効に活用し、「地産地消」を進め、市外への資金の流出を抑えるとともに、市外への販路拡大や交流人口の拡大など、外貨を稼ぐ「地産外商」を展開し、市域における「ヒト、モノ、カネ」の循環をさらに高めてまいります。

また、企業誘致や産業の振興にあたっては、できる限り地域内で資源の調達が可能で産業の集積・育成を図るなど、景気変動の影響を最小限に留めるような施策を打ち出すことが重要になります。このためには、本市の産業別の売り上げ状況、雇用状況などのデータを踏まえた経済循環の分析を行い、成長戦略を描いた上で、経済政策を展開していく必要があります。

さらに、本市の認知度を高め、イメージアップを図るための情報発信、いわゆる「都市のブランディング」の取り組みも重要であります。

今後とも、選択と集中の観点から限られた経営資源の重点的な投

資を行うとともに、地域資源を有効に活用しながら、『元気な宮崎づくり』を推進し、持続的・自律的な地域経済を築いてまいりたいと考えております。

続きまして、今後、4年間で重点的に取り組む政策、施策について申し上げます。

まず、市民生活の安全・安心を確保するため、南海トラフ巨大地震に対する総合防災対策、感染症の予防や疾病の早期発見につながる検診の促進など市民の命を守る事業に、引き続き取り組んでまいります。

また、第四次宮崎市総合計画後期基本計画の40万人スクラムプロジェクトの「8つの力」の向上を図る施策に取り組んでまいります。

一つ目の「健康力」では、市民の健康の維持増進を図るとともに、災害時に市民の安全・安心を確保するため、その拠点となる市郡医師会病院の機能拡充に伴う支援を行うほか、地域医療や感染症予防対策の充実を図ってまいります。

二つ目の「人財力」では、子育て支援、地域と学校の連携、男女共同参画社会の推進など、郷土を支える人づくりと将来を担う「みやざきっ子」の育成に努めてまいります。

三つ目の「地域力」では、地域魅力発信プランの本格的なスタートとなることから、地域の人材や資源を有効に活用し、まちづくりを持続的に進めるための新たな取り組みを支援するほか、地域で支え合い、深いきずなで結ばれたまちづくりを推進してまいります。

四つ目の「防災力」では、地震、津波などの災害から市民の生命、財産を守り、安全に安心して暮らせるまちの実現を図ってまいります。

五つ目の「環境力」では、環境負荷の低減や再生可能エネルギーの地産地消の取り組みなどエコタウンの実現に向けた取り組みを推進してまいります。

六つ目の「ブランド力」では、「食」の魅力による地産地消の取り

組みはもちろん、販路拡大に向け、国内、さらには、東アジア、東南アジアへの地産外商の取り組みも県と連携して推進してまいります。

七つ目の「滞在力」では、宮崎らしさを生かして国内外から多くの誘客を図る取り組みを進めてまいります。特に、「総合スポーツ戦略都市 みやざき」を目指し、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外からのキャンプ、合宿、各種大会の誘致に力を入れてまいります。

八つ目の「経済力」では、中心市街地の賑わいづくりや企業誘致などの施策により、雇用の場の創出、地元消費の拡大を図るとともに、平成26年度中に北九州まで開通する東九州自動車道や空路、海路を最大限に生かしながら、地域経済のより一層の活性化を図ってまいります。

以上、申し上げました政策、施策は、現下の厳しい財政状況の中にあっては、不断の行財政改革の推進がなければ、到底実行することはできないものと考えております。

具体には、「宮崎市中期財政計画」における3つの目標を確実に達成するとともに、将来、多額の修繕更新費用が見込まれる公共施設については、引き続き施設評価に基づき、適切な経営を行ってまいります。

また、分権型社会の到来に向け、本市の自主性や自律性を高めていくため、5年、10年先の宮崎市のあり方を明確にして、その実現に向けた取り組みを進めてまいります。同時に、県都として、また中核市として、その役割を果たしていくためには、職員の資質の向上を図り、組織や体制のあり方も適切に見直していく必要があります。

今後とも、行政経費の削減、業務負担の軽減など事務の効率化を図り、真に必要な行政サービスの提供に努めてまいります。地産地消の推進、交流人口の拡大など地域経済の活性化を含め、様々な分野において、より効率的、かつ効果的に施策を展開していくため

には、広域的な取り組みが不可欠であります。

そのためには、これまで以上に県や他の市町村との連携強化を図っていかねばならないと考えておりますが、一方では、県都として県内の市町村をリードする役割をしっかりと果たしてまいる覚悟でございます。

以上、私の所信の一端を述べさせていただきました。

本市は、市制施行90周年という記念すべき年を迎えております。私は、100周年を迎える10年後を見据えて、今何を成すべきかを考え、都市経営の視点を持って、一步一步、さらなる『みやざき力』アップのために邁進してまいりたいと考えております。

私も先頭に立って、努力いたしますが、市民の皆様、並びに議員の皆様にはなお一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。私の所信表明といたします。